



平成19年12月期 決算短信

平成20年2月29日

上場会社名 株式会社 白洋舎 上場取引所 東証一部
 コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 素一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井上 寿哉 TEL (03)3460-1111
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日 配当支払開始予定日 平成20年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 12月期	48,899	1.2	951	△ 31.6	887	△ 44.0	17	△ 97.4
18年 12月期	48,314	4.2	1,391	△ 1.3	1,583	19.5	673	67.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年 12月期	0	45	—	—	0.2		2.6		1.9	
18年 12月期	17	86	—	—	9.5		4.5		2.9	

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 19百万円 18年12月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年 12月期	33,826		7,423		20.2		178 10	
18年 12月期	35,119		8,012		21.1		192 77	

(参考) 自己資本 19年12月期 6,844百万円 18年12月期 7,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 12月期	608		△ 900		△ 6		1,413	
18年 12月期	1,242		△ 208		△ 786		1,695	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)		
	第1 四半期末	中間期末		第3 四半期末	期末				年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
18年12月期	—	2	50	—	2	50	5 00	188	28.0	2.7
19年12月期	—	2	50	—	2	50	5 00	194	1,111.1	2.7
20年12月期(予想)	—	2	50	—	2	50	5 00	—	54.9	—

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	24,300	△ 1.8	800	△ 10.5	750	△ 9.7	300	55.4	7	81
通期	48,800	△ 0.2	1,100	15.5	1,000	12.6	300	—	7	81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 39,000,000株 18年12月期 39,000,000株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 570,477株 18年12月期 554,959株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 12月期	37,873	1.5	483	△36.4	653	△14.4	223	54.4
18年 12月期	37,319	3.2	759	13.6	763	8.6	144	△49.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 12月期	5	73	—	—
18年 12月期	3	79	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年 12月期	27,554		7,217		26.2		185	17
18年 12月期	28,318		7,577		26.8		194	34

(参考) 自己資本 19年12月期 7,217百万円 18年12月期 7,577百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	19,000	△ 0.5	650	0.3	650	9.2	250	16.3	6	41
通 期	37,600	△ 0.7	650	34.6	650	△ 0.5	200	△ 10.7	5	13

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の様々な要因によって、これらの予想値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は3ページ「経営成績（経営成績に関する分析）」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が順調に推移し、引き続き穏やかな景気拡大が持続いたしました。しかし、個人消費においては、ガソリンや石油関連商品の高騰による消費者物価の上昇などの家計への圧迫による消費の伸び悩みが見られ、好景気を実感出来る状況ではありませんでした。

クリーニング業界においては、依然少子高齢化や衣類のカジュアル化を主要因とした需要の低迷により、業界の縮小傾向が続いております。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）の売上高は前年比1.2%増の488億9千9百万円、営業利益は前年比31.6%減の9億5千1百万円、経常利益は前年比44.0%減の8億8千7百万円、当期純利益は前年比97.4%減の1千7百万円となりました。

〈クリーニング事業〉

クリーニング事業におきましては、原油価格高騰の長期化、バイオ燃料農産物需要増による食品の値上がり、定率減税廃止に伴う税負担増加等、個人消費を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にありました。今期はドライクリーニング溶剤や資材費の高騰を受け、品質やサービスの維持・向上のため、10年ぶりに都市圏のクリーニング料金を改定いたしました。

当社のセールスポイントは、「品質」であると全従業員が認識し、工場や営業で諸施策を講じました。工場においては、「クリーニング品質の向上」に主眼を置き、各工程の作業内容の見直しを行うとともに技術者の育成に努めました。営業においては、首都圏を中心に直営店22店舗、フランチャイズ店13店舗を新設する一方、不採算店舗の閉鎖をおこないながら、営業基盤の拡充に努めました。また、お客さまの利便性を高めるために、都心部で夜10時までの夜間集配サービスやドライクリーニングのクイックサービスを推進いたしました。さらにお客様と接するカウンタースタッフ及びルートスタッフの資質向上を目指し、日ごろの教育にも力を注ぎました。

以上の結果、売上高は前年比0.3%増の265億1千1百万円、営業利益は前年比12.8%減の12億1千4百万円となりました。

〈レンタル事業〉

レンタル事業におきましては、上場企業の業績が順調に推移したことを受け、今後も景気は堅調に推移するとの予測のもと、「収益の拡大」を重点テーマに取り組んでまいりました。

リネンサプライ部門では、高級リネンの提案や新洗浄技術導入などの差別化戦略により、外資系ラグジュアリーホテルや高級リゾートホテルの受注に成功いたしました。また都心部を中心とするホテル稼働率の回復が追い風となり、売上げ面では大きく貢献しました。

ユニフォームレンタル部門は、ICチップ管理システムを駆使し、得意先へのサービス充実や新市場の開発を強化してまいりましたが、業界の枠を超えた競争が激化したことや、既存得意先からの受注が低調に推移したことが影響し、売上は微増に止まりました。

ケミサプライ部門は、自然環境を重視した顧客のニーズが増加し、マット・モップを中心としたレンタル商品が見直されてまいりましたが、当初の計画を達成するには至りませんでした。また、新規受注に伴う投資や一昨年来の原油高騰による燃料費・物流費・資材費の高騰、人員確保に係る労務費の上昇など、予想を上回る状況に直面し、厳しい一年でありました。以上の結果、売上高は前年比3.0%増の202億3百万円、営業利益は前年比15.6%減の9億6千4百万円となりました。

〈不動産事業〉

不動産事業では、不動産の賃貸及び管理・仲介を取り扱っております。

売上高は前年比16.7%減の5億5千1百万円、営業利益は前年比37.6%減の2億2千4百万円となりました。

〈その他事業〉

機械、資材販売、リースなどその他事業におきましては、売上高は前年比1.9%増の16億3千3百万円、営業利益は前年比84.6%増の9千2百万円となりました。

【次期の見通し】

今後の我が国経済を展望すると、原油価格の高止まりや、サブプライム問題等の影響により景気は減速すると予想されます。個人消費においても、企業のコスト高による価格改定の影響などから、消費の伸び悩み傾向が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き業界のリーディング・カンパニーとして、たえず新しいサービスや技術に挑戦し、最先端を走り続けてまいります。また、コンプライアンスやリスク・マネジメントにも注視し、今後の一層の発展を目指して株主の皆さま、お客さまをはじめとするステークホルダーのご期待に沿うよう、経営のあらゆる分野において一層の努力を重ねる所存であります。

以上の結果、通期の連結業績は、売上高前年比0.2%減の488億円、経常利益は前年比12.6%増の10億円、当期純利益は3億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入6億8百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出9億円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出6百万円などにより2億9千6百万円減少いたしました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年比16.6%減の14億1千3百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費10億1千8百万円、退職給付引当金の減少額9億1千万円、税金等調整前当期純利益7億5千1百万円、支払利息2億9千6百万円などにより、前年比51.0%減の6億8百万円となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億5千万円、無形固定資産の取得による支出2億1百万円、定期預金の払戻による収入1億4千4百万円などにより、前年比331.7パーセント減の9億円の支出となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金による収入49億7千万円、長短借入金の返済による支出46億5千4百万円、親会社の配当金の支出1億9千4百万円などにより、前年比99.2%増の6百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	12.1	14.9	19.0	21.1	20.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.4	39.7	48.9	38.8	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.3	11.4	12.0	11.3	23.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.9	4.3	4.4	4.2	2.1

(注) 1 指標の算出方法

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注) 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(連結)により算出しております。

(注) 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注) 5 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分について株主の皆さまへの安定的な配当を継続して実施することを基本とし、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開（営業拠点拡充・生産設備投資・研究開発等）に備えるため、内部留保の充実にも努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭の年間配当金5円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業遂行上のリスクについて、株主の皆さまや投資家に重要な影響を及ぼす可能性がありますと考えられる主な事項を、以下に記載いたします。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、積極的な情報開示の観点から記載いたしております。

①人口動態のリスク

団塊世代の定年退職、少子高齢化により、日本におけるクリーニング需要の減少は避けられないものと予想されます。当社グループにおきましても、主力のスーツやワイシャツ等のビジネスウェアは減少傾向を示すものと考えます。

これらの状況に対し、一般家庭向けのクリーニング事業部門においては、新たな市場の開拓と直営店および集配サービスの営業窓口の拡充に力を入れ、営業時間や夜間集配サービスを充実させてまいります。さらに、高品質の「ローヤルクリーニング」、最高品質の「カスタムクリーニング」など、差別化商品を積極的に展開してまいります。

②天候のリスク

クリーニング事業は、天候変動の影響を受けやすく、暖冬や冷夏・猛暑等が季節衣料の着用頻度を減少させ、さらに長雨や台風等は客足を減少、クリーニング需要の減少につながる可能性があります。

このリスクへの対策として、積極的な集配サービスの展開、営業時間の延長等による営業機会の拡大、カジュアル衣類や水洗い衣料の仕上がり日の短縮などによる需要の創出を図ります。また、水や汚れをはじく「はっ水加工」や「折目加工」などの付加価値の演出で取り込みを強化することにより、天候による影響の最小化を図ってまいります。

③特定取引先への依存リスク

当社は、一般家庭向けサービスが中心ですが、レンタル事業において、ホテル・レストラン・大手コンビニエンスストア等の法人顧客も売上の多くを占めているため、取引形態の変更や契約終了が業績に影響を及ぼす可能性があります。

この影響を最小限にするため、常に品質・サービスの向上に努めるとともに、時代の変化にともなった顧客のニーズを的確に捉えて速やかに対応することによって継続的な取引関係を構築する一方、新しい法人取引先の開拓に努めます。

また、リネンサプライ千葉事業所および本社工場部、人事部、洗濯科学研究所では、平成12年8月よりISO9001品質マネジメントシステムの認証を継続し、品質・サービスの維持向上を図ることにより、取引先の拡充に努めております。

このほか、ユニフォームレンタル横浜事業所では、オート・ソーティングシステム（仕上り品の顧客別自動仕分け装置）を導入して合理性を高めるとともに、信頼性の向上を図っております。

④業務委託に関するリスク

当社は、クリーニング業務の一部を外部の工場へ業務委託しているため、委託業務内容に支障が出た場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。業務委託に関連して問題が発生することがないよう、当該協力会社との連携を図りながら、関連法規制の遵守、品質管理の徹底を図っております。

⑤法的規制等によるリスク

平成15年に施行された土壌汚染対策法には、当社の場合ドライクリーニングに使用している溶剤であるテトラクロロエチレンが抵触し、クリーニング工場を廃止した場合に適用されます。クリーニング施設を廃止する場合、土壌の調査を行い、汚染があれば行政に報告した上で土壌を改良し、行政はその土地を指定区域と認定し公示することを定めています。

⑥石油系の洗浄・乾燥設備に起因するリスク

ドライクリーニング工場には石油系の洗浄・乾燥設備があり、防火防爆の対策を施しています。しかし、爆発火災が発生すれば、クリーニング品の焼失、工場設備の焼損、近隣への延焼、人身事故など多大な被害を引き起こします。

⑦原油価格・原材料の高騰によるリスク

クリーニング業にとって、燃料、資材の高騰は収益に直接影響いたします。とりわけ原油価格の高騰は、仕入れ資材の値上りにも連動し、影響は大きなものとなります。

⑧情報システム障害によるリスク

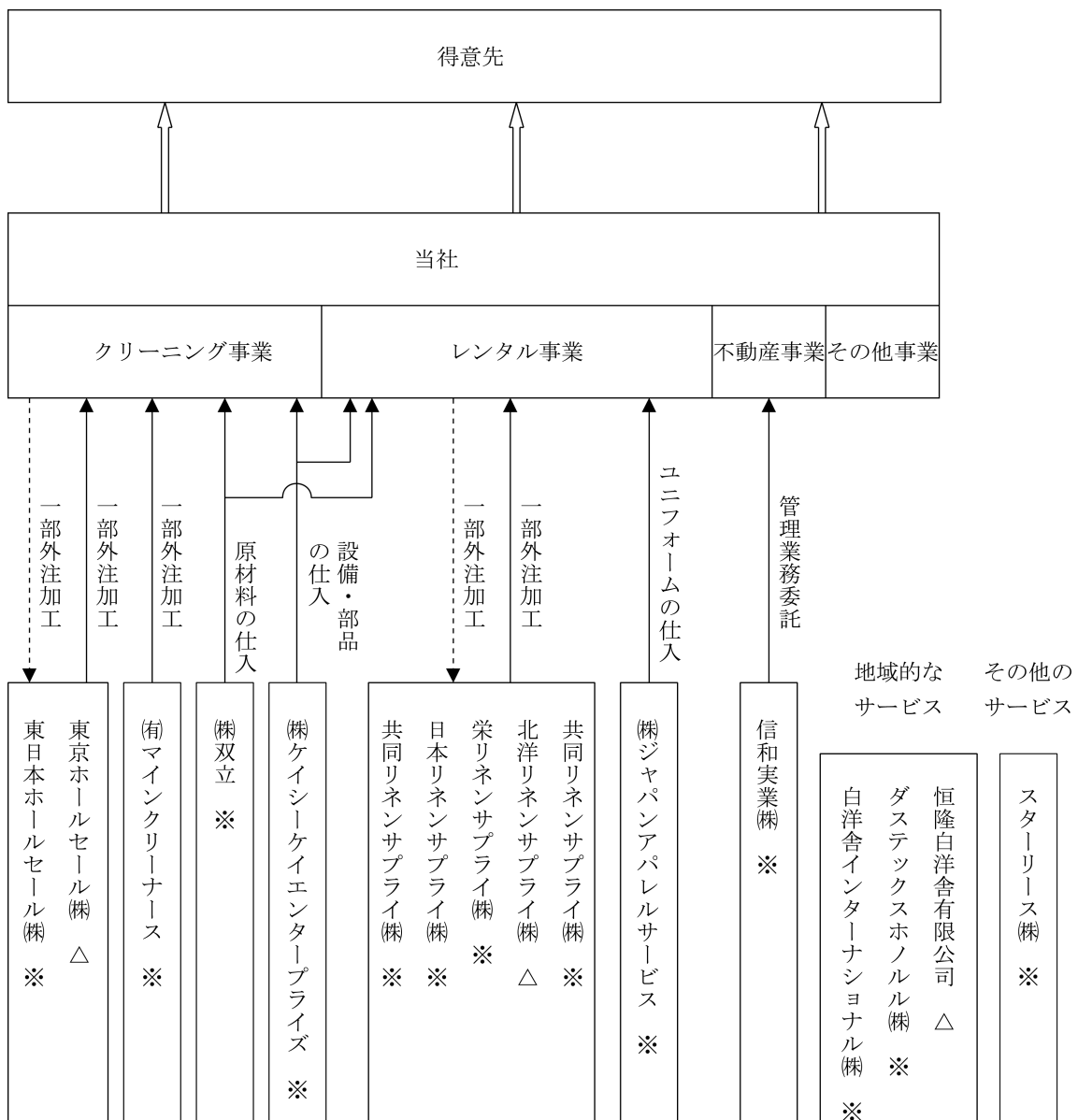
経理、営業、工場の各部門に導入している情報管理システムについての維持管理、セキュリティー管理は万全を期しておりますが、不測の天災・人災によってそれぞれの中核設備・端末機器・ソフトウェア等の故障・破壊、システム障害（システムダウン）が万が一起きれば、データが消滅して多大な被害を引き起こします。

⑨情報漏洩によるリスク

当社の所有する個人情報は、個人情報保護法に基づいて社内ですべての個人情報管理規程および情報システム管理規程により、情報の取り扱いを制限しておりますが、何らかの形でこれらが漏洩すれば関係者はもとより周辺に及ぼす影響は多大なものとなります。

2 企業集団の状況

○事業系統図



連結子会社・・・ 白洋舎インターナショナル㈱・日本リネンサプライ㈱・共同リネンサプライ
 (13社) ※印
 ㈱・東日本ホールセール㈱・㈱ジャパンアパレルサービス・㈱ケイシー
 ケイエンタープライズ・㈱双立・信和実業㈱・スターリース㈱・ダステッ
 クスホノルル㈱・栄リネンサプライ㈱・(有)マインクリーナーズ・共同リネ
 ンサプライ㈱

持分法適用関連会社・・・ 恒隆白洋舎有限公司・東京ホールセール㈱・北洋リネンサプライ㈱
 (3社) △印

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
 (4社)

重要な関連当事者 1社

○関係会社の状況

前連結会計年度において非連結子会社であった有限会社マインクリーナーズは重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、当社子会社であります東京都大田区下丸子に所在する共同リネンサプライ株式会社と、大阪府大阪市淀川区野中南に所在する共同リネンサプライ株式会社は、平成19年10月1日を合併期日として東京都大田区下丸子に所在する共同リネンサプライ株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

なお、最近の有価証券報告書（平成19年3月30提出）における「関係会社の状況」から上記以外は重要な変更がないため、開示を省略しています。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「人々の清潔で、快適な生活環境づくりのために、たゆまぬ技術革新と感動を与えるサービスを提供し、社会に貢献します。」

当社グループは、社会に清潔、健康、明るさ、美しさを提供することを経営の基本方針としております。

今後も業界のリーディングカンパニーとして、たえずサービスや技術の向上に挑戦し、経営基盤の拡充と経営の効率化により収益力を強化し、お客様・株主の皆さま・取引先・従業員・地域社会の信頼に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当連結会計年度における連結経常利益10億円を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは創業以来、クリーニング業界のリーディングカンパニーとして、常に最先端のサービスの追求に挑戦してまいりました。今後もクリーニング事業及びレンタル事業を「社業の核」とし、高付加価値のクリーニングの提供によるお客さま満足の追求を行っていく方針です。

各事業における戦略は以下の通りです。

(1) クリーニング事業

クリーニング事業におきましては、クリーニング市場が縮小するなか、当社が果たす社会的役割、つまり清潔で、美しく、快適な生活をお届けするために、営業基盤を強化し、お客さまにとっての魅力ある会社づくりを進め、更なる成長を目指してまいります。

第一は、マーケットの変化にあわせて営業窓口のスクラップアンドビルトを推進し、地域におけるシェア拡大を目指します。特に、成長の期待できるエリアには積極的に出店してまいります。第二は、営業時間の延長、クイックサービス、土日・夜間集配サービス、ホームページでのふとんクリーニング受付等、お客さまの利便性を高める施策を浸透させてまいります。第三は、高い品質やサービスを提供するための“人”の育成に力を注ぎ、皆さまの期待に応えてまいります。

(2) レンタル事業

レンタル事業におきましては、新規開発の強化と内部の合理化に努める部門とを明確にし、収益の拡大を図ってまいります。即ち、関東・近畿圏に集中する新規プロジェクトへの対応を図ることと、営業網の統廃合や在庫管理システムの導入などを積極的に進め、効率運営を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

(1) クリーニング事業

個人消費の影響を受けやすいクリーニングにとって、消費者マインドの回復が待たれるところですが、原材料費等の高騰もあり、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

生活密着型サービスのクリーニングにおいては、一人ひとりのお客さまを大切に、気持ちよくご利用いただくことで、白洋舎ファンを増やしてまいります。そのためには、営業や工場で働く従業員の資質を向上させることが不可欠であります。また、時代に合わせたマーケットやニーズの掘り起こしによって、新しいお客さまを開拓してまいります。

さらに、各部門において、徹底的な合理化・効率化を図ることにより、収益構造の改革を進めてまいります。

(2) レンタル事業

レンタル事業は、高級リネンサプライ事業の効率運営が鍵となり、生産性の向上やリネン資材の延命化など、今後さらに上昇が予想される人件費や石油関連製品への対応が必要となります。また、各部門とも人員確保については厳しい状況が継続するものと思われま

(3) 管理体制

内部統制システム構築の基本方針に基づき、業務の適正を確保するための内部統制システム体制を構築し、金融商品取引法で求められる財務報告に対応できる体制を整え、企業価値向上を図ってまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年12月31日		当連結会計年度 平成19年12月31日		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※1	1,961		1,618		△ 342	
2	受取手形及び未収工料	※4	4,056		4,149		92	
3	たな卸資産		3,663		3,863		199	
4	繰延税金資産		340		278		△ 61	
5	その他の流動資産		652		570		△ 82	
	貸倒引当金		△ 66		△ 40		26	
	流動資産合計		10,607	30.2	10,439	30.9	△ 168	△ 1.6
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	建物及び構築物	※1	17,821		17,894			
	減価償却累計額		10,533	7,288	10,840	7,053	△ 234	
2	機械装置及び運搬具	※1	8,572		8,347			
	減価償却累計額		7,543	1,029	7,378	968	△ 60	
3	工具器具及び備品		2,020		2,019			
	減価償却累計額		1,619	401	1,663	356	△ 45	
4	土地	※1	5,768		5,767		△ 1	
5	建設仮勘定		4		69		64	
	有形固定資産合計		14,491	41.3	14,215	42.0	△ 276	△ 1.9
(2) 無形固定資産								
1	のれん		568		433		△ 134	
2	その他の無形固定資産		499		436		△ 63	
	無形固定資産合計		1,068	3.0	869	2.6	△ 198	△ 18.6
(3) 投資その他の資産								
1	投資有価証券	※1,2	5,101		4,489		△ 611	
2	長期貸付金		35		33		△ 1	
3	長期差入保証金		2,165		2,159		△ 6	
4	繰延税金資産		1,653		1,624		△ 29	
5	その他の投資	※2	86		85		0	
	貸倒引当金		△ 90		△ 91		0	
	投資その他の資産合計		8,952	25.5	8,301	24.5	△ 650	△ 7.3
	固定資産合計		24,512	69.8	23,386	69.1	△ 1,125	△ 4.6
	資産合計		35,119	100.0	33,826	100.0	△ 1,293	△ 3.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年12月31日		当連結会計年度 平成19年12月31日		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※4	3,228		3,303		75		
2	※1	3,513		2,496		△ 1,016		
3	※1	2,441		4,659		2,217		
4		160		170		10		
5		165		190		25		
6		233		226		△ 7		
7		4		5		0		
8		1,324		1,299		△ 24		
9		1,609		1,499		△ 109		
		流動負債合計	12,680	36.1	13,851	41.0	1,171	9.2
II 固定負債								
1		410		285		△ 125		
2	※1	6,624		5,740		△ 884		
3		—		34		34		
4		5,836		4,926		△ 909		
5		—		34		34		
6		1,555		1,531		△ 24		
		固定負債合計	14,427	41.1	12,551	37.1	△ 1,875	△ 13.0
		負債合計	27,107	77.2	26,402	78.1	△ 704	△ 2.6
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		2,410	6.9	2,410	7.1	—	—	
2		1,496	4.3	1,496	4.4	—	—	
3		2,183	6.2	1,987	5.9	△ 196	△ 9.0	
4		△ 193	△ 0.6	△ 199	△ 0.6	△ 5	△ 2.8	
		株主資本合計	5,896	16.8	5,694	16.8	△ 201	△ 3.4
II 評価・換算差額等								
1		1,580	4.5	1,210	3.6	△ 370	△ 23.4	
2		△ 65	△ 0.2	△ 60	△ 0.2	5	8.0	
		評価・換算差額等合計	1,514	4.3	1,149	3.4	△ 365	△ 24.1
III 少数株主持分								
		601	1.7	578	1.7	△ 22	△ 3.7	
		純資産合計	8,012	22.8	7,423	21.9	△ 589	△ 7.4
		負債、純資産合計	35,119	100.0	33,826	100.0	△ 1,293	△ 3.7

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日		当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高			48,314	100.0		48,899	100.0	585	1.2
II 売上原価			41,929	86.8		42,922	87.8	993	2.4
売上総利益			6,385	13.2		5,977	12.2	△ 407	△ 6.4
III 販売費及び一般管理費	※ 1								
1 集配運搬費		734			747				
2 役員報酬		335			313				
3 給料手当		1,503			1,537				
4 退職給付費用		85			114				
5 賞与引当金繰入額		35			40				
6 減価償却費		165			165				
7 のれん償却額		201			143				
8 その他		1,933			1,963				
計			4,993	10.3		5,025	10.3	31	0.6
営業利益			1,391	2.9		951	1.9	△ 439	△ 31.6
IV 営業外収益									
1 受取利息		4			13				
2 受取配当金		50			51				
3 負ののれん償却額		268			2				
4 持分法による投資利益		53			19				
5 保険配当金		53			57				
6 リネン補償金		84			86				
7 その他の営業外収益		118			92				
計			633	1.3		323	0.7	△ 310	△ 48.9
V 営業外費用									
1 支払利息		290			296				
2 その他の営業外費用		151			91				
計			441	0.9		387	0.8	△ 53	△ 12.2
経常利益			1,583	3.3		887	1.8	△ 696	△ 44.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日		当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	25		26			
2 投資有価証券売却益		90		12			
3 貸倒引当金戻入益		5		0			
計			0.2	40	0.1	△ 80	△ 66.6
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※2	59		88			
2 投資有価証券評価損		—		0			
3 役員退職慰労金		112		51			
4 環境対策引当金繰入額		—		34			
5 貸倒引当金繰入額		—		1			
6 減損損失	※4	19		—			
7 創業記念事業費		134		—			
8 その他の特別損失		9		—			
計			0.7	175	0.4	△ 160	△ 47.7
税金等調整前当期純利益		1,368	2.8	751	1.5	△ 616	△ 45.0
法人税、住民税及び 事業税		286		297		10	3.8
法人税等調整額		235		386		151	64.2
計			1.1	683	1.4	162	31.1
少数株主利益		(減算)172	0.3	(減算)50	0.1	△ 122	△ 70.6
当期純利益		673	1.4	17	0.0	△ 656	△ 97.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	2,410	1,444	1,994	△ 845	5,004
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 273		△ 273
利益処分による役員賞与			△ 10		△ 10
当期純利益			673		673
自己株式の取得				△ 7	△ 7
自己株式の処分		1		126	127
株式交換による変動		50		767	818
関連会社所有の自己株式の当社帰属分の増加				△ 41	△ 41
子会社から自己株式を取得したことによる当社帰属分の増加				△ 193	△ 193
海外関連会社の資産再評価による減少高			△ 201		△ 201
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	52	188	651	892
平成18年12月31日残高(百万円)	2,410	1,496	2,183	△ 193	5,896

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	1,907	△ 85	1,821	645	7,470
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 273
利益処分による役員賞与					△ 10
当期純利益					673
自己株式の取得					△ 7
自己株式の処分					127
株式交換による変動					818
関連会社所有の自己株式の当社帰属分の増加					△ 41
子会社から自己株式を取得したことによる当社帰属分の増加					△ 193
海外関連会社の資産再評価による減少高					△ 201
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)	△ 326	20	△ 306	△ 43	△ 350
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 326	20	△ 306	△ 43	541
平成18年12月31日残高(百万円)	1,580	△ 65	1,514	601	8,012

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	2,410	1,496	2,183	△ 193	5,896
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 194		△ 194
当期純利益			17		17
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			△ 18		△ 18
自己株式の取得				△ 5	△ 5
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 196	△ 5	△ 201
平成19年12月31日残高(百万円)	2,410	1,496	1,987	△ 199	5,694

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	1,580	△ 65	1,514	601	8,012
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 194
当期純利益					17
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高					△ 18
自己株式の取得					△ 5
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)	△ 370	5	△ 365	△ 22	△ 387
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 370	5	△ 365	△ 22	△ 589
平成19年12月31日残高(百万円)	1,210	△ 60	1,149	578	7,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,368	751	△ 616
2 減価償却費		1,052	1,018	△ 34
3 減損損失		19	—	△ 19
4 のれん償却額		201	143	△ 57
5 負ののれん償却額		△ 268	△ 2	266
6 有形固定資産除却損		47	80	33
7 有形固定資産売却益		△ 20	△ 26	△ 6
8 無形固定資産除却損		6	6	0
9 貸倒引当金の増減額(減少:△)		13	△0	△ 13
10 賞与引当金の増減額(減少:△)		25	△ 7	△ 32
11 退職給付引当金の減少額		△ 974	△ 910	63
12 環境対策引当金の増加額		—	34	34
13 受取利息及び配当金		△ 55	△ 65	△ 10
14 支払利息		290	296	5
15 為替差損益(利益:△)		△ 0	0	1
16 持分法による投資利益		△ 53	△ 19	34
17 投資有価証券の売却益		△ 90	△ 12	77
18 長期前払費用除却損		0	1	0
19 売上債権の増減額(増加:△)		194	△ 93	△ 287
20 たな卸資産の増減額(増加:△)		83	△ 199	△ 282
21 仕入債務の増加額		15	69	53
22 未払消費税等の増減額(減少:△)		145	△ 26	△ 171
23 役員賞与金の支払額		△ 10	—	10
24 その他		△ 95	54	149
小計		1,895	1,092	△ 803
25 利息及び配当金の受取額		63	72	8
26 利息の支払額		△ 295	△ 284	10
27 法人税等の支払額		△ 421	△ 270	151
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,242	608	△ 633

		前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払い戻しによる収入		338	144	△ 194
2 定期預金の預け入れによる支出		△ 208	△ 85	122
3 短期貸付による支出		△ 102	△ 27	75
4 短期貸付金の回収による収入		86	30	△ 56
5 有形固定資産の取得による支出		△ 628	△ 750	△ 121
6 有形固定資産の売却による収入		372	54	△ 318
7 無形固定資産の取得による支出		△ 127	△ 201	△ 73
8 投資有価証券の取得による支出		△ 142	△ 66	76
9 投資有価証券の売却による収入		228	65	△ 162
10 子会社株式の取得による支出		△ 68	△ 77	△ 9
11 長期貸付金の回収による収入		2	3	0
12 その他		39	10	△ 29
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 208	△ 900	△ 691
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		4,601	1,025	△ 3,576
2 短期借入金の返済による支出		△ 3,385	△ 2,042	1,342
3 長期借入れによる収入		2,722	3,945	1,223
4 長期借入金の返済による支出		△ 4,588	△ 2,612	1,976
5 社債の発行による収入		200	50	△ 150
6 社債の償還による支出		△ 174	△ 165	9
7 自己株式の取得による支出		△ 7	△ 4	2
8 自己株式の売却による収入		126	—	△ 126
9 親会社の配当金の支払額		△ 273	△ 194	78
10 少数株主への配当金の支払額		△ 8	△ 8	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 786	△ 6	780
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	1	△ 3
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		251	△ 296	△ 547
VI 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	14	14
VII 現金及び現金同等物の期首残高		1,444	1,695	251
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		1,695	1,413	△ 282

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。 主要な連結子会社の名称 共同リネンサプライ㈱ 栄リネンサプライ㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (有)マインクリーナース</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。 ①東京ホールセール㈱ ②恒隆白洋舎有限公司 ③北洋リネンサプライ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ①持分法を適用しない主要な非連結子会社 (有)マインクリーナース ②持分法を適用しない主要な関連会社 ホワイトプレス㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は、9月30日であり、在外連結子会社の白洋舎インターナショナル㈱の決算日は10月31日、ダステックスホノルル㈱は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は 13社であります。 主要な連結子会社の名称 共同リネンサプライ㈱ 栄リネンサプライ㈱</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(有)マインクリーナースは重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、当社子会社であります東京都大田区下丸子に所在する共同リネンサプライ㈱と、大阪府大阪市淀川区野中南に所在する共同リネンサプライ㈱は、平成19年10月1日を合併期日として東京都大田区下丸子に所在する共同リネンサプライ㈱を存続会社とする吸収合併を行いました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 クリーンリビングカリフォルニア㈱</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ①持分法を適用しない主要な非連結子会社 クリーンリビングカリフォルニア㈱ ②持分法を適用しない主要な関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日は、9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお白洋舎インターナショナル㈱については当連結会計年度より決算日を9月30日に変更したため、当連結会計年度における月数は11ヶ月となっております。</p> <p>(2) 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 総平均法による原価法 ・デリバティブ取引……………時価法 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> ①商品……………主として先入先出法による原価法 ②使用中リネン…レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うこととしております。 (当社及び国内連結子会社) <ul style="list-style-type: none"> ①ホテルリネン <ul style="list-style-type: none"> …3年定率 ②ユニフォームレンタル及びケミサブライ <ul style="list-style-type: none"> …一定耐用期間 	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・デリバティブ取引……………同左 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 同左

<p>前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……建物：主として定額法 その他の有形固定資産 ：主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>無形固定資産……当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ①当社及び国内連結子会社 建物 平成19年3月31日以前に 取得したもの： 旧定額法 平成19年4月1日以降に 取得したもの： 定額法 その他の有形固定資産 平成19年3月31日以前に 取得したもの：主として旧定率法 平成19年4月1日以降に 取得したもの：主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 5年～15年 工具器具及び備品 3年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しています。 セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>②在外連結子会社 建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は5年から31.5年 であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p> a 一般債権……貸倒実績率法によっております。</p> <p> b 貸倒懸念債権及び破産更生債権……個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社についても債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給対象期間に基づく支払賞与の見積額を設定しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>④退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用）のうち、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、当該国の会計原則にもとづきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行なっております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。なお、金額が僅少なれん及び負ののれんは、当該勘定が生じた期の損益としております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は19百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	—————
2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,411百万円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
3 役員賞与に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は4百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	—————
4 企業結合に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))に準じた方法で会計処理を行っております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
5 のれん及び負ののれん	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、営業権及び連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれんとして表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれん償却額及び負ののれん償却額と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれん償却額及び負ののれん償却額と表示しております。</p>	—————

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成18年12月31日		当連結会計年度 平成19年12月31日																																									
※1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>預金</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,930</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,061</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>58</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>321</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,398</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>812百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済長期借入金</td><td>2,285</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,472</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,569</td></tr> </table>	預金	27百万円	土地	3,930	建物及び構築物	4,061	機械装置及び運搬具	58	投資有価証券	321	計	8,398	短期借入金	812百万円	1年以内返済長期借入金	2,285	長期借入金	4,472	計	7,569	※1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>預金</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,930</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,648</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>54</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>354</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,014</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>812百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済長期借入金</td><td>4,539</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,605</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,957</td></tr> </table>	預金	27百万円	土地	3,930	建物及び構築物	3,648	機械装置及び運搬具	54	投資有価証券	354	計	8,014	短期借入金	812百万円	1年以内返済長期借入金	4,539	長期借入金	2,605	計	7,957
預金	27百万円																																										
土地	3,930																																										
建物及び構築物	4,061																																										
機械装置及び運搬具	58																																										
投資有価証券	321																																										
計	8,398																																										
短期借入金	812百万円																																										
1年以内返済長期借入金	2,285																																										
長期借入金	4,472																																										
計	7,569																																										
預金	27百万円																																										
土地	3,930																																										
建物及び構築物	3,648																																										
機械装置及び運搬具	54																																										
投資有価証券	354																																										
計	8,014																																										
短期借入金	812百万円																																										
1年以内返済長期借入金	4,539																																										
長期借入金	2,605																																										
計	7,957																																										
※2	<p>非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>304百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資(出資金)</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>309</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	304百万円	その他の投資(出資金)	5	計	309	※2	<p>非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>319百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資(出資金)</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>325</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	319百万円	その他の投資(出資金)	5	計	325																												
投資有価証券(株式)	304百万円																																										
その他の投資(出資金)	5																																										
計	309																																										
投資有価証券(株式)	319百万円																																										
その他の投資(出資金)	5																																										
計	325																																										
3	<p>債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>マルハククリーニング 協同組合</td><td>241百万円</td></tr> </table>	マルハククリーニング 協同組合	241百万円	3	<p>債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>マルハククリーニング 協同組合</td><td>279百万円</td></tr> </table>	マルハククリーニング 協同組合	279百万円																																				
マルハククリーニング 協同組合	241百万円																																										
マルハククリーニング 協同組合	279百万円																																										
※4	<p>当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>173</td></tr> </table>	受取手形	5百万円	支払手形	173	※4	<p>当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>91</td></tr> </table>	受取手形	4百万円	支払手形	91																																
受取手形	5百万円																																										
支払手形	173																																										
受取手形	4百万円																																										
支払手形	91																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日		当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日									
※1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 84百万円	※1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 82百万円								
※2	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 23 工具器具及び備品 4 土地 5 無形固定資産 6 その他の投資 0 計 59	※2	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 49百万円 機械装置及び運搬具 22 工具器具及び備品 8 土地 — 無形固定資産 6 その他の投資 1 計 88								
※3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 21百万円 土地 3 計 25	※3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 26百万円 機械装置及び運搬具 0 計 26								
※4	減損損失の内容は、次のとおりであります。 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="225 965 759 1059"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については、各物件を最小単位としてグルーピングを行っております。 当連結会計年度においては、今後の利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上いたしました。 なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により、評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県長野市	遊休土地	土地	19百万円		
場所	用途	種類	減損損失								
長野県長野市	遊休土地	土地	19百万円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000	—	—	39,000,000
合計	39,000,000	—	—	39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	1,048,584	2,073,956	2,567,581	554,959
合計	1,048,584	2,073,956	2,567,581	554,959

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、11,982株は単元未満株式の買取による増加であり、1,865,523株は子会社が所有していた自己株式(白洋舎株式)を買い取ったことによる当社帰属分の増加であり、196,451株は関連会社所有の自己株式(白洋舎株式)の当社帰属分の増加であります。普通株式の自己株式の減少のうち、2,211,581株は平成18年9月1日実施の株式交換による減少であり、356,000株は第三者割当による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日定 時株主総会	普通株式	194	5.0	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有していた当社株式への配当12百万円が連結上消去されております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 取締役会	普通株式	91	利益剰余金	2.5	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

付議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰余金	2.5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000	—	—	39,000,000
合計	39,000,000	—	—	39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	554,959	15,518	—	570,477
合計	554,959	15,518	—	570,477

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、14,332株は単元未満株式の買取による増加であり、
1,186株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日定 時株主総会	普通株式	97	2.5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月22日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

付議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰余 金	2.5	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,961百万円	1,618百万円
計	計
1,961	1,618
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△ 265	△ 205
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,695	1,413

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,437	19,612	661	1,602	48,314	—	48,314
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	84	157	3,052	3,516	(3,516)	—
計	26,659	19,696	819	4,654	51,830	(3,516)	48,314
営業費用	25,267	18,553	460	4,604	48,885	(1,962)	46,923
営業利益	1,392	1,143	359	50	2,945	(1,553)	1,391
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	11,495	11,913	4,339	1,805	29,554	5,565	35,119
減価償却費	507	354	103	4	971	81	1,052
減損損失	—	—	—	—	—	19	19
資本的支出	477	223	8	0	710	201	911

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売、及びリース等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,606百万円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,862百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資金等でありませぬ。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によつた場合に比べ、当連結会計年度の資産は、消去又は全社が19百万円少なく計上されております。この変更に伴う各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

7 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によつた場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は、レンタル事業が4百万円少なく計上されております。

8 事業区分の変更

前連結会計年度まで「その他事業」に含めていた不動産の賃貸及び管理・仲介等に関する事業は、当該セグメントの重要性が高まったことにより、「不動産事業」として区分し、表示しております。従来の事業区分によつた場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	クリーニング 事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,437	19,612	2,264	48,314	—	48,314
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	84	3,209	3,516	(3,516)	—
計	26,659	19,696	5,474	51,830	(3,516)	48,314
営業費用	25,267	18,553	5,064	48,885	(1,962)	46,923
営業利益	1,392	1,143	409	2,945	(1,553)	1,391
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	11,495	11,913	6,145	29,554	5,565	35,119
減価償却費	507	354	108	971	81	1,052
減損損失	—	—	—	—	19	19
資本的支出	477	223	9	710	201	911

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。
- レンタル事業・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。
- その他事業・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売、不動産の管理・仲介、保険及びリース等を取扱う事業であります。

当連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,511	20,203	551	1,633	48,899	—	48,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	73	259	3,110	3,671	(3,671)	—
計	26,739	20,277	810	4,743	52,571	(3,671)	48,899
営業費用	25,525	19,313	586	4,650	50,075	(2,127)	47,948
営業利益	1,214	964	224	92	2,496	(1,544)	951
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	11,101	12,170	4,030	1,600	28,901	4,924	33,826
減価償却費	476	347	118	4	947	70	1,018
資本的支出	331	392	12	1	738	29	767

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売及びリース等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,594百万円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,236百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資金等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益はクリーニング事業において4百万円、レンタル事業において6百万円それぞれ減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日						当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)
		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)				機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	
取得価額 相当額	1,180	3,474	484	271	5,411	取得価額 相当額	1,571	3,398	585	174	5,730
減価償却 累計額 相当額	514	1,927	238	185	2,865	減価償却 累計額 相当額	831	1,758	238	127	2,956
期末残高 相当額	665	1,547	246	85	2,545	期末残高 相当額	740	1,639	346	47	2,773
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
						1,031百万円					
1年超						1,598					
合計						2,629					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						1,185百万円					
減価償却費相当額						1,111					
支払利息相当額						84					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法					
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
転貸リース取引に係る注記						転貸リース取引に係る注記					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内						50百万円					
1年超						106					
合計						156					
オペレーティング・リース取引						オペレーティング・リース取引					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内						68百万円					
1年超						46					
合計						115					
(減損損失について)						(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。						リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱廣瀬商会 (注2)	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有 直接 2.69	兼任1人	リネン品仕入及び社宅の賃借	リネンサプライ用綿製品等購入	272	買掛金	50
								社宅の賃借	1	—	—
	池田㈱ (注3、4)	愛知県名古屋市	10	飲料水・入浴剤の販売	被所有 直接 0.01	—	商品仕入	飲料水・入浴剤等購入	21	買掛金	6

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の66.25%を直接保有しております。
- 3 当社代表取締役五十嵐信保氏の近親者が議決権の86%を直接保有しております。
- 4 当社代表取締役五十嵐信保氏は平成18年3月30日をもって退任いたしましたので取引金額については、期首から当該期間までのものを、期末残高については辞任日現在の残高をそれぞれ記載しております。
- 5 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	マルハククリーニング協同組合	東京都渋谷区	7	クリーニング資材の共同購入及び貸付	所有 間接 48.93	—	資材共同購入	債務保証(注2)	241	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 廣瀬商會	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有直接 2.74	兼任1人	リネン品仕入及び社宅の賃借	リネンサプライ用綿製品等購入	296	買掛金	71
								社宅の賃借	2	長期差入保証金	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の68.75%を直接保有しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	マルハククリーニング協同組合	東京都渋谷区	7	クリーニング用資材の共同購入及び貸付	所有間接 52.29	兼任1人	資材共同購入	債務保証(注2)	467	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日																																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,850</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果</td><td style="text-align: right;">1,103</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価損</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,668</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 623</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,044</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,112</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,050</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,994</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,653</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8.98</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">4.01</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△ 10.48</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△ 7.99</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.92</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.13</td></tr> </table>	賞与引当金	95百万円	退職給付引当金	2,850	貸倒引当金限度超過額	58	固定資産減価償却超過額	5	固定資産減損損失	8	未実現利益の税効果	1,103	繰越欠損金	439	投資有価証券の評価損	19	その他有価証券評価差額金	4	未払事業税	20	未払事業所税	22	ゴルフ会員権評価損	7	その他	32	小計	4,668	評価性引当額	△ 623	繰延税金資産合計	4,044	圧縮記帳積立金	563	退職給付信託設定益	335	その他有価証券評価差額金	1,112	その他	38	繰延税金負債合計	2,050		1,994	流動資産－繰延税金資産	340百万円	固定資産－繰延税金資産	1,653	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	—	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	8.98	交際費の損金不算入	4.01	受取配当金の益金不算入	△ 10.48	評価性引当額の増減	△ 7.99	その他	2.92	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.13	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,484</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果</td><td style="text-align: right;">1,080</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価損</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,356</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 704</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,651</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">846</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,782</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,868</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,624</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">16.46</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">5.23</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△ 1.20</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">14.01</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.92</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.84</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">90.95</td></tr> </table>	賞与引当金	92百万円	退職給付引当金	2,484	貸倒引当金限度超過額	81	環境対策引当金	13	固定資産減価償却超過額	1	固定資産減損損失	8	未実現利益の税効果	1,080	繰越欠損金	504	投資有価証券の評価損	18	その他有価証券評価差額金	8	未払事業税	21	未払事業所税	23	ゴルフ会員権評価損	7	その他	9	小計	4,356	評価性引当額	△ 704	繰延税金資産合計	3,651	圧縮記帳積立金	563	退職給付信託設定益	335	その他有価証券評価差額金	846	その他	35	繰延税金負債合計	1,782		1,868	流動資産－繰延税金資産	278百万円	固定資産－繰延税金資産	1,624	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	34	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	16.46	交際費の損金不算入	5.23	受取配当金の益金不算入	△ 1.20	評価性引当額の増減	14.01	のれん償却額	7.92	その他	7.84	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.95
賞与引当金	95百万円																																																																																																																																												
退職給付引当金	2,850																																																																																																																																												
貸倒引当金限度超過額	58																																																																																																																																												
固定資産減価償却超過額	5																																																																																																																																												
固定資産減損損失	8																																																																																																																																												
未実現利益の税効果	1,103																																																																																																																																												
繰越欠損金	439																																																																																																																																												
投資有価証券の評価損	19																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	4																																																																																																																																												
未払事業税	20																																																																																																																																												
未払事業所税	22																																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	7																																																																																																																																												
その他	32																																																																																																																																												
小計	4,668																																																																																																																																												
評価性引当額	△ 623																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	4,044																																																																																																																																												
圧縮記帳積立金	563																																																																																																																																												
退職給付信託設定益	335																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,112																																																																																																																																												
その他	38																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	2,050																																																																																																																																												
	1,994																																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	340百万円																																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	1,653																																																																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	—																																																																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
住民税均等割額	8.98																																																																																																																																												
交際費の損金不算入	4.01																																																																																																																																												
受取配当金の益金不算入	△ 10.48																																																																																																																																												
評価性引当額の増減	△ 7.99																																																																																																																																												
その他	2.92																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.13																																																																																																																																												
賞与引当金	92百万円																																																																																																																																												
退職給付引当金	2,484																																																																																																																																												
貸倒引当金限度超過額	81																																																																																																																																												
環境対策引当金	13																																																																																																																																												
固定資産減価償却超過額	1																																																																																																																																												
固定資産減損損失	8																																																																																																																																												
未実現利益の税効果	1,080																																																																																																																																												
繰越欠損金	504																																																																																																																																												
投資有価証券の評価損	18																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	8																																																																																																																																												
未払事業税	21																																																																																																																																												
未払事業所税	23																																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	7																																																																																																																																												
その他	9																																																																																																																																												
小計	4,356																																																																																																																																												
評価性引当額	△ 704																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	3,651																																																																																																																																												
圧縮記帳積立金	563																																																																																																																																												
退職給付信託設定益	335																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	846																																																																																																																																												
その他	35																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	1,782																																																																																																																																												
	1,868																																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	278百万円																																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	1,624																																																																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	34																																																																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
住民税均等割額	16.46																																																																																																																																												
交際費の損金不算入	5.23																																																																																																																																												
受取配当金の益金不算入	△ 1.20																																																																																																																																												
評価性引当額の増減	14.01																																																																																																																																												
のれん償却額	7.92																																																																																																																																												
その他	7.84																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.95																																																																																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,502	4,259	2,757
小計	1,502	4,259	2,757
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	304	292	△ 11
小計	304	292	△ 11
合計	1,806	4,551	2,745

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
売却額(百万円)	228
売却益の合計額(百万円)	90
売却損の合計額(百万円)	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	245
合計	245

当連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,462	3,589	2,126
小計	1,462	3,589	2,126
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	357	335	△ 21
小計	357	335	△ 21
合計	1,819	3,924	2,105

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
売却額(百万円)	65
売却益の合計額(百万円)	12
売却損の合計額(百万円)	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	245
合計	245

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 取引の内容

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっております。

2 取引に対する取組方針

デリバティブ取引の利用は、金利変動リスクと為替変動リスクを低減する目的のみに限定しております。

3 取引の利用目的

長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、または一定の枠内にとどめる目的において利用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(2) ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

4 取引に係るリスクの内容

金利スワップ契約については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨スワップ契約については、為替変動によるリスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

5 取引に係るリスク管理体制

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 取引の内容

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっております。

2 取引に対する取組方針

デリバティブ取引の利用は、金利変動リスクと為替変動リスクを低減する目的のみに限定しております。

3 取引の利用目的

長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、または一定の枠内にとどめる目的において利用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(2) ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

4 取引に係るリスクの内容

金利スワップ契約については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨スワップ契約については、為替変動によるリスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

5 取引に係るリスク管理体制

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前連結会計年度 平成18年12月31日				当連結会計年度 平成19年12月31日			
	契約額 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引	1,398	166	2	2	166	—	0	0
合計	1,398	166	2	2	166	—	0	0

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

金利関連

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 企業年金：確定給付企業年金(規約型)を採用しております。 適格退職年金：一部国内子会社において適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 企業年金：確定給付企業年金(規約型)を採用しております。 適格退職年金：一部国内子会社において適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,808百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,698</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 1,821</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,095</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 5,836</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△9,808百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	3,698	③ 未認識過去勤務債務	△ 1,821	④ 未認識数理計算上の差異	2,095	⑤ 退職給付引当金	△ 5,836	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,520百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,723</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 1,586</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,456</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 4,926</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△9,520百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	3,723	③ 未認識過去勤務債務	△ 1,586	④ 未認識数理計算上の差異	2,456	⑤ 退職給付引当金	△ 4,926				
① 退職給付債務	△9,808百万円																								
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	3,698																								
③ 未認識過去勤務債務	△ 1,821																								
④ 未認識数理計算上の差異	2,095																								
⑤ 退職給付引当金	△ 5,836																								
① 退職給付債務	△9,520百万円																								
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	3,723																								
③ 未認識過去勤務債務	△ 1,586																								
④ 未認識数理計算上の差異	2,456																								
⑤ 退職給付引当金	△ 4,926																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の収益処理額</td> <td style="text-align: right;">△235</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用 (注)	350百万円	② 利息費用	184	③ 期待運用収益	0	④ 過去勤務債務の収益処理額	△235	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	243	⑥ 退職給付費用	543	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の収益処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 235</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用 (注)	365百万円	② 利息費用	194	③ 期待運用収益	0	④ 過去勤務債務の収益処理額	△ 235	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	302	⑥ 退職給付費用	627
① 勤務費用 (注)	350百万円																								
② 利息費用	184																								
③ 期待運用収益	0																								
④ 過去勤務債務の収益処理額	△235																								
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	243																								
⑥ 退職給付費用	543																								
① 勤務費用 (注)	365百万円																								
② 利息費用	194																								
③ 期待運用収益	0																								
④ 過去勤務債務の収益処理額	△ 235																								
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	302																								
⑥ 退職給付費用	627																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table>	① 割引率	2.1%	② 期待運用収益率	0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table>	① 割引率	2.1%	② 期待運用収益率	0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年				
① 割引率	2.1%																								
② 期待運用収益率	0%																								
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年																								
① 割引率	2.1%																								
② 期待運用収益率	0%																								
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

共通支配下の取引等に係る注記事項

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事会社

㈱白洋舎

㈱白洋舎の子会社

㈱双立

信和実業㈱

スターリース㈱

各種洗濯資材の販売

不動産業

リース業

(2) 企業結合の法的形式

子会社を完全子会社とすることを目的として、子会社の株主に対してその株式に代わり㈱白洋舎が所有していた自己株式を交付した株式交換であります。

(3) 統合後企業の名称

株式交換実施後も、各社の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 株式交換の目的

㈱双立、信和実業㈱及びスターリース㈱を完全子会社化することで、グループ全体の資本関係をより強固なものとし、グループ全体の資本の最適化と効率化を図るためであります。また、意思決定の迅速化と機動力を高め、グループ全体のより一層の事業力強化、企業価値の増大を図るためであります。

② 株式交換の概要

平成18年6月27日	株式交換契約書承認取締役会(㈱双立、信和実業㈱及びスターリース㈱)
平成18年6月28日	株式交換契約書承認取締役会(㈱白洋舎)
平成18年7月14日	株式交換契約締結 株式交換契約書承認株主総会(㈱双立、信和実業㈱及びスターリース㈱)
平成18年9月1日	株式交換の効力発生日
平成18年10月30日	株券交付日

会社法第796条第3項に基づき、㈱白洋舎においては株主総会における承認決議は行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業統合に係る基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)に準じて、共通支配下の取引等の会計処理の少数株主との取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式を追加取得した場合の注記事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳。被取得企業の株主に交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付した株式数及び評価額

①被取得企業の取得原価及びその内訳

	㈱双立	信和実業(株)	スターリース(株)
取得の対価として㈱白洋舎株式	128 百万円	635 百万円	43 百万円
取得に直接要した支出	1	6	0
取得原価	129	642	44

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法

㈱双立普通株式1株に対して、㈱白洋舎普通株式16.08株を割当交付いたしました。
 信和実業(株)普通株式1株に対して、㈱白洋舎普通株式58.05株を割当交付いたしました。
 スターリース(株)普通株式1株に対して、㈱白洋舎普通株式7.88株を割当交付いたしました。

第三者機関である税理士法人タクトコンサルティングは、㈱白洋舎については市場株価平均法(㈱双立、信和実業(株)及びスターリース(株)については時価純資産価額法に基づいて企業評価を行い、これらの分析結果を総合的に勘案して、株式交換比率を算定いたしました。

③交付した株式数及び評価額

㈱白洋舎は、この株式交換に際し、自己株式2,211,581株を割当交付いたしました。
 割当交付した㈱白洋舎の自己株式の評価額は、807百万円であります。

(2)発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

連結財務諸表上において、信和実業(株)に512百万円のものれんが発生しております。
 子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。
 のれんの償却については、5年間の均等償却をしております。
 なお、㈱双立とスターリース(株)において発生しましたのれんにつきましては、金額が僅少なため、のれんが生じた期の損益としております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
1株当たり純資産額	192.77円	178.10円
1株当たり当期純利益	17.86円	0.45円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	同左
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	1株当たり純資産額の算定上の基礎
	連結貸借対照表上の純資産の部 8,012百万円	連結貸借対照表上の純資産の部 7,423百万円
	純資産の部から控除する少数株主持分 601百万円	純資産の部から控除する少数株主持分 578百万円
	普通株式に係る期末の純資産額 7,411百万円	普通株式に係る期末の純資産額 6,844百万円
	普通株式の期末株式数 38,445,041株	普通株式の期末株式数 38,429,522株
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	連結損益計算書上の当期純利益 673百万円	連結損益計算書上の当期純利益 17百万円
	普通株式に係る当期純利益 673百万円	普通株式に係る当期純利益 17百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数 37,711,336株	普通株式の期中平均株式数 38,437,712株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年12月31日		当事業年度 平成19年12月31日		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	574		501		△ 73	
2 受取手形	※4	89		85		△ 4	
3 未収工料		2,741		2,763		21	
4 商品		56		43		△ 12	
5 使用中リネン		2,093		2,204		110	
6 一般貯蔵品		179		170		△ 9	
7 前払費用		63		60		△ 2	
8 繰延税金資産		198		175		△ 22	
9 関係会社短期貸付金		60		226		166	
10 預け金		282		295		12	
11 その他の流動資産		144		159		14	
貸倒引当金		△ 50		△ 103		△ 52	
流動資産合計		6,434	22.7	6,582	23.9	147	2.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	11,879		11,936			
減価償却累計額		6,631	5,248	6,880	5,055	△ 192	
2 借入店舗造作		1,969		1,965			
減価償却累計額		1,505	464	1,492	473	9	
3 構築物		974		985			
減価償却累計額		719	255	751	233	△ 21	
4 機械及び装置		5,962		5,726			
減価償却累計額		5,429	533	5,275	450	△ 82	
5 車輛運搬具		241		229			
減価償却累計額		209	31	187	42	10	
6 工具器具及び備品		1,831		1,832			
減価償却累計額		1,463	367	1,510	321	△ 46	
7 土地	※1		4,946		4,946	0	
8 建設仮勘定			4		—		
有形固定資産合計		11,852	41.9	11,523	41.8	△ 328	△ 2.8
(2) 無形固定資産							
1 借地借家権		104		95		△ 9	
2 ソフトウェア		292		247		△ 44	
3 電話加入権		53		54		1	
4 電気・ガス・水道 施設利用権		7		6		0	
無形固定資産合計		457	1.6	403	1.5	△ 54	△ 11.8

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年12月31日		当事業年度 平成19年12月31日		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	4,590		3,931		△ 658	
2 関係会社株式		1,729		1,776		47	
3 出資金		3		3		0	
4 関係会社長期貸付金		50		46		△ 3	
5 破産・更生債権等		3		3		0	
6 長期前払費用		19		14		△ 5	
7 長期差入保証金	※2	2,513		2,489		△ 24	
8 繰延税金資産		725		834		108	
9 その他の投資		5		13		8	
貸倒引当金		△ 67		△ 68		△ 1	
投資その他の資産合計		9,574	33.8	9,044	32.8	△ 529	△ 5.5
固定資産合計		21,884	77.3	20,971	76.1	△ 912	△ 4.2
資産合計		28,318	100.0	27,554	100.0	△ 764	△ 2.7

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年12月31日		当事業年度 平成19年12月31日		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	1,821		1,906		84	
2 短期借入金		2,830		1,666		△ 1,163	
3 一年以内に返済する 長期借入金	※1	1,879		4,225		2,346	
4 未払金		170		36		△ 134	
5 未払費用		798		814		15	
6 未払法人税等		84		91		6	
7 未払事業所税		54		55		1	
8 未払消費税等		207		204		△ 3	
9 預り金		355		381		25	
10 賞与引当金		140		130		△ 9	
11 従業員預り金		926		874		△ 52	
12 その他の流動負債		25		36		10	
流動負債合計		9,295	32.8	10,425	37.8	1,129	12.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	5,452		4,756		△ 695	
2 退職給付引当金		5,300		4,432		△ 868	
3 環境対策引当金		—		34		34	
4 受入保証金		693		688		△ 4	
固定負債合計		11,446	40.4	9,911	36.0	△ 1,534	△ 13.4
負債合計		20,741	73.2	20,336	73.8	△ 404	△ 1.9

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年12月31日		当事業年度 平成19年12月31日		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,410	8.5	2,410	8.7	0	0.0
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		1,436		1,436		0	0.0
(2)その他資本剰余金		11		11		0	0.0
資本剰余金合計		1,447	5.1	1,447	5.2	0	0.0
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		602		602		0	0.0
(2)その他利益剰余金		1,559		1,588		28	1.8
圧縮記帳積立金		756		756		0	0.0
別途積立金		400		400		0	0.0
繰越利益剰余金		403		431		28	7.1
利益剰余金合計		2,162	7.7	2,190	8.0	28	1.3
4 自己株式		△ 3	△0.0	△ 7	△0.0	△ 4	155.3
株主資本合計		6,016	21.3	6,040	21.9	23	0.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		1,560	5.5	1,176	4.3	△ 384	△ 24.6
評価・換算差額等合計		1,560	5.5	1,176	4.3	△ 384	△ 24.6
純資産合計		7,577	26.8	7,217	26.2	△ 360	△ 4.8
負債純資産合計		28,318	100.0	27,554	100.0	△ 764	△ 2.7

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日		当事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高							
1 工料		35,307		36,022		714	2.0
2 商品売上高		1,643		1,482		△ 160	△ 9.8
3 不動産賃貸収入		368		368		0	△ 0.2
計		37,319	100.0	37,873	100.0	553	1.5
II 売上原価							
1 工料売上原価		33,283		34,192		909	2.7
2 商品売上原価							
(1) 売上商品原価	※1	1,149		1,038		△ 110	△ 9.6
(2) 商品諸掛	※2	374		383		9	2.5
小計		1,523		1,422		△ 101	△ 6.7
3 不動産賃貸費用	※3	146		179		33	22.6
計		34,953	93.7	35,795	94.5	841	2.4
売上総利益		2,366	6.3	2,078	5.5	△ 287	△ 12.2
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		64		86			
2 給料手当		344		363			
3 賞与引当金繰入額		8		8			
4 役員報酬		185		152			
5 退職給付費用		67		74			
6 法定福利費		76		71			
7 福利厚生費		47		47			
8 公租公課		44		44			
9 交際費		43		39			
10 減価償却費		123		123			
11 研究開発費	※9	84		82			
12 保険料		74		74			
13 貸倒引当金繰入額		—		1			
14 その他		443		425			
計		1,606	4.3	1,594	4.2	△ 11	△ 0.7
営業利益		759	2.0	483	1.3	△ 276	△ 36.4
IV 営業外収益	※4						
1 受取利息		3		4			
2 受取配当金		73		327			
3 雑益	※5	182		183			
計		259	0.7	514	1.3	254	98.2

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日		当事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
V 営業外費用							
1 支払利息		182		218			
2 貸倒引当金繰入額		—		58			
3 雑損	※6	73		67			
計		255	0.7	344	0.9	88	34.5
経常利益		763	2.0	653	1.7	△ 109	△ 14.4
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2		—			
2 固定資産売却益		—		0			
3 投資有価証券売却益		90		2			
計		92	0.3	2	0.0	△ 90	△ 97.4
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※7	44		49			
2 投資有価証券評価損		—		0			
3 貸倒引当金繰入額		0		1			
4 環境対策引当金繰入額		—		34			
5 役員退職慰労金		105		43			
6 減損損失	※8	19		—			
7 創業記念事業費		134		—			
8 その他の特別損失		9		—			
計		313	0.8	128	0.3	△ 185	△ 59.1
税引前当期純利益		543	1.5	527	1.4	△ 15	△ 2.8
法人税、住民税及び 事業税		99		117			
法人税等調整額		298		186		△ 111	△ 37.5
計		398	1.1	304	0.8	△ 93	△ 23.6
当期純利益		144	0.4	223	0.6	78	54.4

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436	—	1,436
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△ 2	△ 2
株式交換による変動			14	14
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	11	11
平成18年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436	11	1,447

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(百万円)	602	756	400	553	2,313	△ 28	6,130	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△ 285	△ 285		△ 285	
利益処分による役員賞与				△ 10	△ 10		△ 10	
当期純利益				144	144		144	
自己株式の取得						△ 895	△ 895	
自己株式の処分						127	124	
株式交換による変動						793	807	
株主資本以外の項目の 事業年度中の増減額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△ 150	△ 150	25	△ 114	
平成18年12月31日残高(百万円)	602	756	400	403	2,162	△ 3	6,016	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	1,892	1,892	8,023
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 285
利益処分による役員賞与			△ 10
当期純利益			144
自己株式の取得			△ 895
自己株式の処分			124
株式交換による変動			807
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 331	△ 331	△ 331
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 331	△ 331	△ 445
平成18年12月31日残高(百万円)	1,560	1,560	7,577

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436	11	1,447
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436	11	1,447

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(百万円)	602	756	400	403	2,162	△ 3	6,016
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 194	△ 194		△ 194
当期純利益				223	223		223
自己株式の取得						△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の 事業年度中の増減額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	28	28	△ 4	23
平成19年12月31日残高(百万円)	602	756	400	431	2,190	△ 7	6,040

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	1,560	1,560	7,577
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 194
当期純利益			223
自己株式の取得			△ 4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 384	△ 384	△ 384
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 384	△ 384	△ 360
平成19年12月31日残高(百万円)	1,176	1,176	7,217

(4) 重要な会計方針

前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	当事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
<p>貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。</p> <p>1 有価証券の評価基準および評価方法 ①子会社株式及び関連会社株式 ：総平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。) 時価のないもの：総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品、一般貯蔵品……先入先出法による原価法 使用中リネン………レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うことしております。 ①ホテルリネン………3年定率 ②ユニフォーム………一定耐用期間 レンタルおよび ケミサプライ</p>	<p>貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。</p> <p>1 有価証券の評価基準および評価方法 ①子会社株式及び関連会社株式 ：同左 ②その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p>

前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	当事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
<p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産……………建物</p> <p style="padding-left: 40px;">定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">その他の有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定率法</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 3年～50年</p> <p style="padding-left: 40px;">借入店舗造作 3年～18年</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 5年～7年</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具 3年～20年</p> <p style="padding-left: 40px;">及び備品</p> <p>無形固定資産……………定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産……………建物</p> <p style="padding-left: 40px;">平成19年3月31日以前に取得したもの： 旧定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">平成19年4月1日以降に取得したもの： 定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">その他の有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">平成19年3月31日以前に取得したもの： 旧定率法</p> <p style="padding-left: 40px;">平成19年4月1日以降に取得したもの： 定率法</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 3年～50年</p> <p style="padding-left: 40px;">借入店舗造作 3年～18年</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 5年～7年</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産…………… 同左</p>

前事業年度 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日	当事業年度 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>①一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給対象期間に基づく支払賞与の見積額を設定しております。</p> <p>役員賞与引当金……………役員に支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 0;"/> <p>6 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金…………… 同左</p> <p>賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えて賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金…………… 同左</p> <p>退職給付引当金…………… 同左</p> <p>環境対策引当金…………… 将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用)のうち、当事業年度において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。</p> <p>8 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は19百万円減少しております。</p>	—————
2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,577百万円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
3 役員賞与に関する会計基準	<p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
4 企業結合に関する会計基準	<p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))に準じた方法で会計処理を行っております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成18年12月31日		当事業年度 平成19年12月31日																				
※1	<p>預金、有形固定資産および投資有価証券のうち下記のことを長期借入金3,452百万円、一年以内に返済する長期借入金1,879百万円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,027</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,083</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>302</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,441</td></tr> </table>	預金	27百万円	土地	2,027	建物	3,083	投資有価証券	302	計	5,441	<p>預金、有形固定資産および投資有価証券のうち下記のことを長期借入金1,756百万円、一年以内に返済する長期借入金4,225百万円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,027</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,982</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>327</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,364</td></tr> </table>	預金	27百万円	土地	2,027	建物	2,982	投資有価証券	327	計	5,364
預金	27百万円																					
土地	2,027																					
建物	3,083																					
投資有価証券	302																					
計	5,441																					
預金	27百万円																					
土地	2,027																					
建物	2,982																					
投資有価証券	327																					
計	5,364																					
※2	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>長期差入保証金</td><td>474百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>275百万円</td></tr> </table>	長期差入保証金	474百万円	買掛金	275百万円	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>長期差入保証金</td><td>461百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>289百万円</td></tr> </table>	長期差入保証金	461百万円	買掛金	289百万円												
長期差入保証金	474百万円																					
買掛金	275百万円																					
長期差入保証金	461百万円																					
買掛金	289百万円																					
3	<p>債務保証 下記の会社等の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>マルハククリーニング協同組合(注1)</td><td>466</td></tr> <tr><td>東日本ホールセール㈱</td><td>450</td></tr> <tr><td>合計</td><td>916</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1) 当組合員日本リネンサプライ㈱他6社に対する融資残高についての債務保証であります。</p>	被保証者名	保証金額 (百万円)	マルハククリーニング協同組合(注1)	466	東日本ホールセール㈱	450	合計	916	<p>債務保証 下記の会社等の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>マルハククリーニング協同組合(注1)</td><td>467</td></tr> <tr><td>東日本ホールセール㈱</td><td>450</td></tr> <tr><td>合計</td><td>917</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1) 当組合員日本リネンサプライ㈱他6社に対する融資残高についての債務保証であります。</p>	被保証者名	保証金額 (百万円)	マルハククリーニング協同組合(注1)	467	東日本ホールセール㈱	450	合計	917				
被保証者名	保証金額 (百万円)																					
マルハククリーニング協同組合(注1)	466																					
東日本ホールセール㈱	450																					
合計	916																					
被保証者名	保証金額 (百万円)																					
マルハククリーニング協同組合(注1)	467																					
東日本ホールセール㈱	450																					
合計	917																					
※4	<p>期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>2百万円</td></tr> </table>	受取手形	2百万円	<p>期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>0百万円</td></tr> </table>	受取手形	0百万円																
受取手形	2百万円																					
受取手形	0百万円																					

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日		当事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日								
※1	商品売上原価の内訳は次のとおりであります。 商品期首たな卸高 65百万円 当期商品仕入高 1,141 商品期末たな卸高 56 商品売上原価 1,149	商品売上原価の内訳は次のとおりであります。 商品期首たな卸高 56百万円 当期商品仕入高 1,025 商品期末たな卸高 43 商品売上原価 1,038								
※2	商品諸掛の内訳は次のとおりであります。 給料手当 184百万円 店舗・事務所経費 86 集配及び運搬費 23 その他の経費 79 計 374	商品諸掛の内訳は次のとおりであります。 給料手当 186百万円 店舗・事務所経費 90 集配及び運搬費 24 その他の経費 82 計 383								
※3	不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 73百万円 固定資産税 39 その他の経費 33 計 146	不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 72百万円 固定資産税 42 その他の経費 64 計 179								
※4	関係会社に関する注記 営業外収益に含まれている関係会社に関するものは次のとおりであります。 受取配当金他 34百万円	関係会社に関する注記 営業外収益に含まれている関係会社に関するものは次のとおりであります。 受取配当金他 286百万円								
※5	雑益の主な内訳は次のとおりであります。 リネン補償金 60百万円 ケミ権利料 11 保険配当金 48 ウエス売却 1 保険関係収入 3 販売手数料 4 技術指導料 1	雑益の主な内訳は次のとおりであります。 リネン補償金 63百万円 ケミ権利料 9 保険配当金 31 ウエス売却 3 保険関係収入 25 販売手数料 2 技術指導料 1								
※6	雑損の主な内訳は次のとおりであります。 シンジケートローン手数料 3百万円	雑損の主な内訳は次のとおりであります。 シンジケートローン手数料 16百万円								
※7	固定資産処分損の内訳は建物 1百万円、借入店舗造作 12百万円、構築物 0百万円、機械及び装置 15百万円、車輛運搬具 3百万円、工具器具及び備品 3百万円、土地 1百万円、無形固定資産 6百万円であります。	固定資産処分損の内訳は建物 3百万円、借入店舗造作 17百万円、構築物 0百万円、機械及び装置 13百万円、車輛運搬具 2百万円、工具器具及び備品 6百万円、土地 0百万円、無形固定資産 5百万円であります。								
※8	減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="215 1617 785 1713"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、遊休資産については、各物件を最小単位としてグルーピングを行っております。 当事業年度においては、今後の利用計画のない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上いたしました。 なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により、評価しております。	場所	用途	種類	減損損失	長野県長野市	遊休土地	土地	19百万円	
場所	用途	種類	減損損失							
長野県長野市	遊休土地	土地	19百万円							
※9	一般管理費に含まれる研究開発費は84百万円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は82百万円であります。								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	88,930	2,487,260	2,567,581	8,609
合計	88,930	2,487,260	2,567,581	8,609

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、11,982株は単元未満株式の買取による増加であり、2,475,278株は子会社が所有していた自己株式(白洋舎株式)を買い取ったことによる増加であります。

普通株式の自己株式の減少のうち、2,211,581株は平成18年9月1日実施の株式交換による減少であり356,000株は第三者割当による減少であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	8,609	14,332	—	22,941
合計	8,609	14,332	—	22,941

(注) 普通株式の自己株式の増加 14,332株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日						当事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記							
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形 固定資産	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形 固定資産	合計 (百万円)
		機械 及び装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)			機械 及び装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)		
取得価額 相当額	494	2,440	457	388	37	3,818	取得価額 相当額	815	2,243	503	489	26	4,078
減価償却 累計額相 当額	228	1,548	174	184	23	2,159	減価償却 累計額相 当額	366	1,251	248	196	15	2,078
期末残高 相当額	266	892	283	204	13	1,659	期末残高 相当額	448	992	255	292	11	1,999
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額							
1年以内						727百万円	1年以内						756百万円
1年超						995	1年超						1,312
合計						1,722	合計						2,069
③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額						③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料						882百万円	支払リース料						929百万円
減価償却費相当額						776	減価償却費相当額						819
支払利息相当額						100	支払利息相当額						99
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法							
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法							
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法							
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
オペレーティング・リース取引						オペレーティング・リース取引							
未経過リース料						未経過リース料							
1年以内						51百万円	1年以内						23百万円
1年超						44	1年超						18
合計						95	合計						42
(減損損失について)						(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。						リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	当事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,648</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,908</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△ 42</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,866</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,075</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,942</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 923</p> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">725</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">21.76</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">8.44</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△2.10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.57</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">73.35</td></tr> </table>	賞与引当金	57百万円	退職給付引当金	2,648	貸倒引当金損金算入限度超過額	43	未払事業税	13	未払事業所税	22	固定資産減価償却超過額	1	固定資産減損損失	8	投資有価証券評価損	9	その他有価証券評価差額金	4	繰越欠損金	51	その他	50	小計	2,908	評価性引当金	△ 42	繰延税金資産合計	2,866	圧縮記帳積立金	531	その他有価証券評価差額金	1,075	退職給付信託設定益	335	繰延税金負債合計	1,942	流動資産－繰延税金資産	198百万円	固定資産－繰延税金資産	725	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	－	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	21.76	交際費の損金不算入	8.44	受取配当金の益金不算入	△2.10	その他	4.57	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.35	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,295</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,740</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△ 57</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,683</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,673</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,009</p> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">834</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">22.54</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">5.95</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△ 13.21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.70</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.67</td></tr> </table>	賞与引当金	53百万円	退職給付引当金	2,295	貸倒引当金損金算入限度超過額	65	環境対策引当金	13	未払事業税	13	未払事業所税	22	固定資産減価償却超過額	0	固定資産減損損失	8	投資有価証券評価損	9	その他有価証券評価差額金	8	繰越欠損金	199	その他	50	小計	2,740	評価性引当金	△ 57	繰延税金資産合計	2,683	圧縮記帳積立金	531	その他有価証券評価差額金	806	退職給付信託設定益	335	繰延税金負債合計	1,673	流動資産－繰延税金資産	175百万円	固定資産－繰延税金資産	834	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	－	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	22.54	交際費の損金不算入	5.95	受取配当金の益金不算入	△ 13.21	その他	1.70	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.67
賞与引当金	57百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	2,648																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	43																																																																																																																						
未払事業税	13																																																																																																																						
未払事業所税	22																																																																																																																						
固定資産減価償却超過額	1																																																																																																																						
固定資産減損損失	8																																																																																																																						
投資有価証券評価損	9																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	4																																																																																																																						
繰越欠損金	51																																																																																																																						
その他	50																																																																																																																						
小計	2,908																																																																																																																						
評価性引当金	△ 42																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,866																																																																																																																						
圧縮記帳積立金	531																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,075																																																																																																																						
退職給付信託設定益	335																																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,942																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	198百万円																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	725																																																																																																																						
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	－																																																																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
住民税均等割額	21.76																																																																																																																						
交際費の損金不算入	8.44																																																																																																																						
受取配当金の益金不算入	△2.10																																																																																																																						
その他	4.57																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.35																																																																																																																						
賞与引当金	53百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	2,295																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	65																																																																																																																						
環境対策引当金	13																																																																																																																						
未払事業税	13																																																																																																																						
未払事業所税	22																																																																																																																						
固定資産減価償却超過額	0																																																																																																																						
固定資産減損損失	8																																																																																																																						
投資有価証券評価損	9																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	8																																																																																																																						
繰越欠損金	199																																																																																																																						
その他	50																																																																																																																						
小計	2,740																																																																																																																						
評価性引当金	△ 57																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,683																																																																																																																						
圧縮記帳積立金	531																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	806																																																																																																																						
退職給付信託設定益	335																																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,673																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	175百万円																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	834																																																																																																																						
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	－																																																																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
住民税均等割額	22.54																																																																																																																						
交際費の損金不算入	5.95																																																																																																																						
受取配当金の益金不算入	△ 13.21																																																																																																																						
その他	1.70																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.67																																																																																																																						

(企業結合等関係)

「企業結合等関係」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	自	平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
1株当たり純資産額		194.34円		185.17円
1株当たり当期純利益		3.79円		5.73円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。		同左
		1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表上の純資産の部		1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表上の純資産の部
		7,577百万円		7,217百万円
		普通株式に係る期末の純資産額		普通株式に係る期末の純資産額
		7,577百万円		7,217百万円
		普通株式の期末株式数		普通株式の期末株式数
		38,991,391株		38,977,059株
		1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎
		損益計算書上の当期純利益		損益計算書上の当期純利益
		144百万円		223百万円
		普通株式に係る当期純利益		普通株式に係る当期純利益
		144百万円		223百万円
		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
		普通株式の期中平均株式数		普通株式の期中平均株式数
		38,195,924株		38,984,197株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動（平成20年3月27日付）

1 新任取締役候補

堀尾 則光<ほりお のりみつ>

（現 第一生命保険相互会社 執行役員CS推進部長）

注：堀尾 則光氏は、社外取締役として就任予定。

2 昇格予定取締役

代表取締役専務 有馬 幸憲<ありま ゆきのり>

（現 代表取締役常務 本社業務統括担当）

常務取締役 佐藤 俊行<さとう としゆき>

（現 取締役 工場部、洗濯科学研究所担当 兼 システム開発部長）

3 退任予定取締役

中村 好光<なかむら よしみつ>

（現 常務取締役 レンタル事業本部担当 兼 クリーンサービス事業本部担当 兼
共同リネンサプライ株式会社 社長）

皆嶋 俊夫<みなしま としお>

（現 札幌白洋舎株式会社 社長）

小山 正之<こやま まさゆき>

（現 社外取締役）